

財団法人メルコ学術振興財団

平成 21 年度 事業計画書

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

本財団の寄附行為第 4 条に掲げる下記の諸事業を平成 21 年度において実施し、わが国の学術及び文化の向上発展に寄与することを目的とする。

1. 研究助成事業

(1) 対象

日本企業で展開される優れた管理会計実務（特に管理会計技法、管理会計システム、事業継承システム、およびそれに関連する管理システム）を対象として、新しい管理会計技法の定式化又は理論化に関する研究を行う研究者又は研究グループに対して助成する。

(2) 助成金額

1 件 50 万円～150 万円とし、助成数 10 件、総額 800 万円以内とする。

(3) 選考方法

公募を原則とし、選考委員会において選考の上、理事会で決定する。

2. 国際研究交流助成事業

(1) 対象

管理会計学の研究を促進するために国際研究交流（短期派遣（3 ヶ月未満）、中期派遣（3 ヶ月～6 ヶ月）及び招聘）を行う研究者又は研究グループに対して助成する。

(2) 助成金額

短期派遣は 1 件 40 万円以下、助成件数 4 件程度とする。

中期派遣は 1 件 100 万円、助成件数 1 件とする。

招聘は 1 件 50 万円以下、助成件数 2 件程度とする。

助成金額は総額 300 万円以内とする。

(3) 選考方法

公募を原則とし、選考委員会において選考の上、理事会で決定する。

3. 出版助成事業

(1) 対象

管理会計学及び関連領域の研究成果を出版する研究者又は研究グループに対して助成する。この出版には優れた翻訳書も含む。

(2) 助成金額

1 件 150 万円を限度とし、総額 150 万円以内とする。

(3) 選考方法

公募を原則とし、選考委員会において選考の上、理事会で決定する。

なお、上記 3 事業に関する研究助成等候補者の募集については、その募集要項を全国の大学及び研究機関等に配布するとともに、本財団ホームページにおいても公開する。

また、上記 3 事業に関して、助成を行う研究者または研究グループの研究内容を審査するために学識経験者による選考委員会を開催し、さらに助成決定者に対する贈呈式を開催することに必要な助成事業運営費を以下のように支出する。

会議費（旅費，宿泊費，会場費等）	94 万円
諸謝金（審査謝金，アルバイト代等）	92 万円
募集活動費	12 万円
予備費	50 万円
小計	248 万円

4. 研究成果普及事業

本財団の助成対象となった研究課題及び本財団の調査研究事業の成果を、多くの研究者及び研究機関と共有するとともに、その成果を広く社会に還元することを目的として機関誌を発行し、関係者に配布する(調査研究室が編集)。

機関誌（年 1 回）の発行費	150 万円
----------------	--------

5. 調査研究事業（調査研究室）

事業計画として以下の 5 項目を実施いたします：

1. 文献収集・保管
2. 管理会計実践の実態調査（聞取調査等）
3. 文献研究（内外の研究トピックスの整理等）
4. セミナー開催
5. 調査研究成果の公表（機関誌の編集・発行）

-----補足資料-----

(1) セミナー実施状況・予定

第 1 回セミナー 4 月 18 日(土)

堀口真司（神戸大学准教授）

「会計研究におけるオートポイエシス・システム論とその応用可能性」（仮）

第 2 回セミナー 国内研究者（予定）

第 3 回セミナー 海外研究者（予定）

第 4 回セミナー 海外研究者（予定）

(2) 嘱託研究員の任命

丸田起大（九州大学准教授）

篠田朝也（北海道大学准教授）

堀井悟志（立命館大学准教授）

飛田努（東海大学専任講師，4 月より熊本学園大学）

木下和久（沖縄国際大学専任講師）

佐藤浩人（立命館アジア太平洋大学専任講師）

Chris Akroyd（University of Auckland, New Zealand, 専任講師）

潮清孝（4月より中京大学専任講師）

Ⅱ 調査研究室事業予算	400 万円	
セミナー開催費		31 万円
調査費（旅費，宿泊費，日当等）		164 万円
文献費		20 万円
通信運搬費		5 万円
臨時雇賃金（資料整理・事務補助）		60 万円
謝金		20 万円
海外調査費		100 万円

事業費総計 2,048 万円

以 上

収支予算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
寄付金収入	5,000,000	5,000,000	-	
基本財産配当金収入	26,650,000	24,650,000	2,000,000	
基本財産利息収入	1,500,000	1,500,000	-	
事業活動収入計	33,150,000	31,150,000	2,000,000	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
研究助成費支出	8,000,000	8,000,000	-	
海外研究交流助成費支出	3,000,000	3,000,000	-	
出版助成費支出	1,500,000	1,000,000	500,000	
会議費支出	1,248,000	940,000	308,000	
諸謝金支出	1,120,000	940,000	180,000	
原稿料支出	500,000	400,000	100,000	
調査費支出	2,642,000	1,650,000	992,000	
文献費支出	200,000	300,000	△ 100,000	
通信運搬費支出	170,000	170,000	-	
印刷製本費支出	1,000,000	1,000,000	-	
臨時雇賃金支出	600,000	600,000	-	
②管理費支出				
給与手当支出	3,600,000	3,000,000	600,000	
会議費支出	1,280,000	980,000	300,000	
旅費交通費支出	1,708,000	2,208,000	△ 500,000	
通信運搬費支出	120,000	600,000	△ 480,000	
消耗品費支出	240,000	120,000	120,000	
広報費支出	250,000	500,000	△ 250,000	
光熱水道費支出	-	-	-	
消耗什器備品費支出	-	-	-	
雑支出	100,000	480,000	△ 380,000	
事業活動支出計	27,278,000	25,888,000	1,390,000	
事業活動収支差額	5,872,000	5,262,000	610,000	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	-	-	-	
投資活動収入計	-	-	-	
2. 投資活動支出				
事業活動の用に供する預金支出	3,500,000	4,000,000	△ 500,000	
投資活動支出計	3,500,000	4,000,000	△ 500,000	
投資活動収支差額	△ 3,500,000	△ 4,000,000	500,000	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	-	-	-	
2. 財務活動支出	-	-	-	
財務活動収支差額	-	-	-	
IV. 予備費支出	2,372,000	1,262,000	△ 1,110,000	
当期収支差額	-	-	-	
前期繰越収支差額	5,251,587	5,251,587	-	
次期繰越収支差額	5,251,587	5,251,587	-	